



ピースデポ

平和資料協同組合

会報

No.13

2003. 11. 15

Peace Depot (Peace Resources Cooperative)

発行人: 梅林宏道 / 住所: 〒223-0051 横浜市港北区箕輪町3-3-1日吉グリーンネ102
TEL: 045-563-5101 / FAX: 045-563-9907 / E-mail: office@peacedepot.org
郵便振替: 00250-1-41182 特定非営利活動法人ピースデポ
銀行口座: 横浜銀行日吉支店 普通 1561710 特定非営利活動法人ピースデポ

2003年7月、ピースデポは、立正佼成会一食平和基金からの助成を受け、韓国のNGO「韓半島の平和のためのネットワーク」から、李俊揆(イ・ジュンギョ)さん(29才)をインターンとして迎えました。3ヶ月間の滞在中、李さんは、韓国語ホームページの作成や日韓の翻訳を始め、ピースデポ事業のさまざまな面で力を発揮しました。8月には広島を訪問するなど、多くの関係者との出会いもありました。帰国後も、ピースデポと韓国のNGOを結ぶ架け橋として活躍しています。

3ヶ月間のピースデポでのインターンを終えて

李俊揆さん (韓半島の平和のためのネットワーク 運営委員)
(イ・ジュンギョ)

2つの記憶、相反するイメージ

8月は、日本人にとっては被爆と敗戦の苦痛が浮かぶ月ですが、韓国人にとっては「祖国が光を取り戻した月」、即ち「光復の月」です。このような記憶の差が、朝鮮半島と日本列島の間にある、海よりも深い感情の溝を残していると思います。そのような記憶の差と感情の溝が克服されない限り、日韓の両国間には、相手に対する相反するイメージだけが再生産されるでしょう。



私が日本に滞在していた間、最も頻繁に登場した朝鮮半島に関するニュースは、万景峰号、拉致問題、美女応援団などでした。「ならずもの」というイメージと美女応援団は反対のイメージに見えますが、実は北朝鮮を犯罪者集団として見るという点では同じ文脈だと思えます。一方で、私自身、韓国人ということを理由に、滞在中に日本人からの蔑視の視線を感じた時がありました。残念ながら、それは韓国も同じです。韓国人たちの中で、日本に対して良いイメージを持っているケースはまだ、珍しいのです。ワールドカップを通じて両国は近くなりましたが、まだ日本に対する韓国人

の感情は複雑なのです。

希望を現実に

しかし、私の日本での経験は、可能性と希望を見つけた機会でした。私が日本で会った方々は、日韓間の理解の幅を広げて連帯を活性化するために努力していました。テーマは、東北アジア非核地帯化、東北アジア共同安全保障、被爆者連帯、反核、歴史問題などさまざまですが、皆が日韓間の理解と連帯で東北アジアの平和を成して、人類の一人として世界の平和への寄与を目指しているのでしょうか。このような努力が積もって偏見の壁も崩して、感情の溝を克服することもできると私は信じております。

一つ興味深かった点は、日本の若者たちに日韓の壁が見えなかったということです。むしろ、韓国に対して興味をたくさん持っていました。それは韓国の若者たちも同じです。勿論、ここでは肯定的側面と否定的側面が同時にあります。もしかすると、軽い興味に過ぎないかも知れないのです。しかし、われわれの役割は、現実に積極的に飛び込んで肯定的側面を進展させて行くことだと思います。それが希望と可能性を現実化するのだと思います。

具体的な市民社会の連帯

すぐ、韓国は日本の文化を全面開放すると言います。政治・経済的に密接な日本と韓国が、文化面でも近くなるでしょう。しかし、日本と韓国の間は今必要なことは、市場と国家が主導する交流だけではなく、市民社会の連帯だと思えます。市民社会の連帯という基礎がない国家と市場だけの交流は、総理の行動や都知事の発言だけでもすぐゼロになってしまう砂上の楼閣に違いないと思うのです。そして、



韓国の政治情勢、市民運動の現状などについて、スタッフらに説明する李俊揆さん(写真中央)。

その成果が本当に市民のためかどうか疑問です。

今まで蓄積してきた成果が存在するのは事実です。しかし、日本と韓国の市民社会を見ると、お互いに関する情報の水準がまだ低いという感じがします。情報と人の交流が基本です。

連帯は、もっと具体的にやらなければならないと思います。たとえば、東北アジアの非核地帯化というテーマや東北アジアの共同安全保障というテーマには、問題意識の共有だけではなく、「朝鮮半島非核地帯化論」や「対北朝鮮政策としての一方的軍縮論」や「東北アジアの多者間安全保障協議体構想」などの韓国内の議論にどうつながるか、という具体的な計画が必要だと思います。さらに、北朝鮮核問題や六カ国協議に日韓の市民社会が連帯して、どう介入するかというアイデアも必要です。私に、日本での経験と日本人の知人たちがいるというのは自分の世界を広げる重要なきっかけです。これから、私のような例、即ち韓国人と一緒に活動する日本人、日本人と一緒に活動する韓国人が多くならなければならないと思います。「人と人が会う」ということ以上に具体的な連帯はないでしょう。その中で、私の役割があったら、一生懸命にやりたいです。私に良い機会をくださったピースデポの皆さん、もう一度ありがとうございました。

ニュージーランドの防衛政策転換に学ぶ

ディック・ジェントルズさん講演

2003年10月11日、ニュージーランド前国防副長官のディック・ジェントルズさんを囲んでの公開セミナー「ニュージーランドはなぜ戦闘機を全廃したのか」を開催しました。都内で開かれたこのセミナーには、およそ90人が参加し、3時間半という長さにもかかわらず、会場からの質問があとを絶たないほどの盛況ぶりでした。講演内容については別の機会に改めて紹介し、ここでは、出席者による感想・意見の一部を紹介したいと思います。

セミナー出席者による感想・意見(アンケートより抜粋。)

- 「ニュージーランド(以下、NZ)は他国からの脅威にさらされていない」というNZ政府の思いきった判断は、NZと同様に米の同盟国である日本も参考にすべきでは。
- NZのように核兵器政策や国防政策でもっと自立した立場を取るべきだ。NZは米との軍事関係を凍結したから軍事力依存から脱却できたのだろう。安保条約から平和は築けないということを学んだ。
- 他国の事情をうかがいながら、日本の置かれている状況を考えることは大変勉強になる。
- NZの軍縮への動きは以前から興味があったが、当事者の話を聞くのは初めて。米国追随ゆえの日本の軍拡路線を阻止していくために、モデルとして学ぶことは多い。
- NZの具体的な取り組みを知り、単に理想を掲げるだけでなく武力によらない安全保障を実現していくための道筋が

示されたように思う。軍備・兵器・人的配置を点検して、不必要であることを明らかにしていく専門的な検討が要求されると思った。

- 憲法改定が現実的になりそうなときに、貴重な講演会であった。声を出せるグループが数多く集えることが重要だと思う。
- パネリストの話は皆説得力があった。特に、前田氏のP3C機の活用法は具体的で実現可能かと思うのでマスメディアなどを通じて議論を巻き起こしてほしいと思う。
- NZの軍備縮小は国民の反核意識の固さと政治的決定の透明さの当然の結果だと思う。日本には核兵器反対の意識はあるが、政権交代もなく政治プロセスが不透明なところが違いだと思う。
- 「非核政策の徹底」や「人間の安全保障への貢献」に同感だが、ボスニア・コソボへの派兵を「平和支援活動への貢献」と言うのには反対。米軍への協力は戦争加担だ。
- 今、日本人として最も必要なテーマだった。地元の平和活動をしている仲間に伝えたい。
- 課題が盛りだくさんで、時間不足だったのが残念だった。もっとひとつひとつを掘り下げたい。
- 軍隊も国の経営を考えて行革の対象になり得るか、また軍隊を自衛隊化(市民化・警備隊化)していくということ、環境・NGO・産業者とともに情報の共有化などが面白かった。



ディック・ジェントルズさん

軍事によらない安全保障は可能だ!

ニュージーランドはなぜ戦闘機を全廃したのか

—前国防副長官ディック・ジェントルズ氏を囲んで—
2003年10月11日(土)於:総評会館

<講演プログラム>

第一部(発題)

「ニュージーランド国防政策の転換—日本への教訓は?」—ディック・ジェントルズ

「武力でいのちは守れない」

—鈴木伶子(日本キリスト教協議会議長)

「日本の専守防衛政策—歴史と現在」

—前田哲男(東京国際大学)

「日本の専守防衛政策—未来とアジア」

—田巻一彦(ピースデポ)

第二部(パネル討論)

●パネリスト:ディック・ジェントルズ/鈴木伶子/
前田哲男/田巻一彦 ●座長:梅林宏道

今回のセミナー開催にあたっては、準備期間から当日まで、大勢のボランティアの皆さんの協力を得ました。なかでも、セミナー当日には10人を超える方々が駆けつけてくれました。以下の感想を書いた尾崎真理子さんもそんなピースデポ・ボランティアの一人です。

「現実的な発想」に魅力

尾崎真理子さん(桜美林大学文学部4年)

ニュージーランドが「ジェット戦闘機を全廃し、フリゲート艦の新規導入を中止した」と聞き、何のことかよくわからないけれどとにかくすごいらしいと思い、前国防副長官の話聞きに出かけた。

率直な感想は「すごいというか、現実的なんだ」だ。限られた財政の中から効率的で有効な安全保障にしていこうという政策だ。ニュージーランドでは「安全保障」は、単に国

福祉、地域の環境を改善していくことは、目の前にある現実的で急を要する問題であり、前者に比べコストも低い。限られた財政で両方まかなうことはできない。優先順位をつけ、必要とされていることをやっていく。

ニュージーランドはGDPの50%を貿易に頼っており、観光業や留学生から得る経済効果も大きい。だから、周りの国や世界の安全が保たれているということが自国の経済のためにもとても大切なことなのである。そのため、国連の平和維持活動や地雷除去、軍縮、NGOなどの活動に積極的に参加、支援している。

地理的にも周りを取り巻く環境も異なる日本が学べることとして、長期的な視野に立ち、地域社会に貢献していくことなど、十分参考にできるものだと思う。私はあくまで、「何が大切で、必要とされているか」という現実的な発想に魅力を感じる。

佐賀県から参加のピースデポ会員・岸恵子さんの投書が新聞に掲載されました。

日本の異常な安全保障政策

岸 恵子さん(佐賀市、ピースデポ会員)

ニュージーランド政府は99年に戦闘機を全廃することを決めました。先日、この政策転換を主導した元国防副長官のディック・ジェントルズ氏を囲むセミナーが東京でありました。

過去、カナダ軍やNATO軍に所属されたという同氏は、ヒューマンでやさしい印象の人でした。氏の講演内容を全部伝えられないのは残念です。

周囲を海に面したニュージーランドは国土も小さく、大国と軍事同盟下にある点でも、日本と共通していますが、安全保障政策は、軍勢力依存を深める日本とは正反対。

その原因はどこにあるのでしょうか。歴史や地理上の違いのほかに、かの国では、首相と司法、検察の最高責任者が女性である点にも違いがあります。国防が軍事に偏らず、経済面や社会面からもとらえられ、命と生活と人間の安全が第一に考えられているのです。異常なのは日本の安全保障政策です。(03. 10. 23、西日本新聞)



写真左より、梅林宏道、田巻一彦、前田哲男、鈴木伶子、ディック・ジェントルズ(敬称略)。

土防衛だけを意味しない。国民の福祉、教育の向上、環境問題などを含め、広く「人の暮らし」の安全を保障するという概念なのだ。

どんな形の安全保障が必要かを長期的な視点で捉え、「シナリオに基づく」政策をとっている。たとえば、国土の安全を脅かされるという可能性としての脅威は、将来的にないわけではないが、過去の歴史や地理的状况からして現実性は低い上に、コストがかかる。一方、国内での教育や社会

国際的活動

- 4月28日 NPT再検討会議準備委員会(ジュネーブ)で日韓NGOによる非核地帯ワークショップを開催。
- 10月20日 トヨタ研究プロジェクトの共同研究者らと会議のため梅林、中村韓国へ。
- 11月1日 ソウルで開催された「参与連帯」のシンポジウムに梅林がスピーカーとして出席。
- 11月6日 梅林PNND・日本コーディネーターとして、バンクーバーでのPNND会議に出席。

事務所の動き

- 5月10日 庭野平和財団のシンポジウムで梅林講演。
- 6月6日 公開セミナー「アセアン地域フォーラムと北東アジア」パティ・ウィリスさんを招いて開催。
- 7月21日 日韓平和フォーラムで梅林パネリスト出演。
- 7月20日 インターンとして韓国より李俊揆さん来日。
- 8月4日 田巻専務理事と李さん広島訪問(4日～6日)

- 9月12日 横須賀で「トマホーク積み降ろし」について記者会見。
- 10月5日 IPPNWで梅林が講演。
- 10月11日 ディック・ジェントルズ氏を招いて公開セミナー「ニュージーランドはなぜ戦闘機を全廃したのか」を開催。
- 10月18日 3か月のインターン終了し李さん帰国。
- 11月5日 湘南学園1年生が平和学習の授業で来所。

- 第15回(7/19)、第16回(11/15)理事会開催。
- 専守防衛勉強会(4/13、6/15、6/28、10/5)開催。
- 新聞記者来所取材(2003年4月1日～2003年10月31日、5件以上)

編集後記

ここまでのことをふりかえってみると、怒涛のような日々でした。そんな中でも、韓国から李さんが来て、事務所で日韓について意見を交わしたり、勉強できたのは楽しい経験でした。李さん、辛ラーメンを残してくれてありがとうございます! 私たちの夜食に役立っています。(中村、秋山)

メディアに登場したピースデポ

●米海軍横須賀基地がトマホークミサイルの積み降ろし作業に利用されていたことを、情報公開法などで集めた資料などから分析。記者会見で発表した。(関連記事は「核兵器・核実験モニター196号やホームページに掲載」)(① 2003. 9. 13 神奈川新聞、② 2003. 9. 13 ジャパン・タイムス)
●NPT再検討会議準備委員会の公式会議で梅林代表が日本のNGOとして初の意見発表。(③ 2003. 4. 25 朝日新聞)

2003年(平成15年)9月13日 土曜日

米海軍横須賀基地



クレーンでつり上げられ、ファイフに収められる白い容器。今回の資料で中身がトマホークであることが確認された。91年11月22日、米海軍横須賀基地(鈴木茂樹さん撮影)

トマホーク70カ月で595発

ピースデポ 積み降ろし確認 入手資料

米海軍横須賀基地で巡航ミサイルトマホークの積み降ろし作業が行われていたことが十二日までに、NPO法人ピースデポが入手した資料で確認された。同基地の駆逐艦が湾岸戦争直後の一九九一年から延べ七十カ月の間に、基地内や横須賀港沖で計五百九十五発を積み降ろしていた。ピースデポは「積み降ろしの確証が初めて得られた。横須賀が大量の貯蔵、積み込み基地であることが鮮明になった」と話している。(武日)

積み降ろしていたの、されたトマホーク発射能力は、八八年から九八年まで、力艦二隻のうち一隻で同基地を事実上の母港としていた駆逐艦「ファイブ」同基地に初めて配備された。

Yokosuka may play key missile role, think tank says
By NAO SHIMOYACHI
Sent to: YOKOSUKA, Kanagawa Pref. — A disarmament think tank on Friday suggested that Yokosuka is a pivotal U.S. base for Tomahawk cruise missile operations showing that a U.S. destroyer received and transferred hundreds of the high-tech missiles here between 1991 and 1997, a nongovernmental organization based in Yokohama based its assessment on information it obtained from the U.S. destroyer showing the largest number of Tomahawk missiles deployed to the Persian Gulf War port between the two ports. The gro- deck logs

opinion news project

meaning 1,000 Tomahawk missiles might be transferred each year around Yokosuka. Masashi Shimada, an expert on Japan-U.S. security affairs who teaches at Rikkyo University, said that the documents support that many Tomahawk missiles are loaded in Japan. not only for the security of Japan and stability in East Asia, as stipulated by the U.S.-Japan security pact, but rather to support the global military strategy of the U.S., he said. U.S. combat ships based in Yokosuka took an active role during the Gulf War as Tomahawk missile launchers. But those missiles were loaded as a secret. The Fire was responsible for 60 of the total 288 Tomahawk missiles fired during the war. The U.S. Navy are of course, Korea's UNet. But when the U.S. Navy have almost of Tomahawk as (ballistic) a fair labor.

私の視点

③ NPO法人・ピースデポ代表 梅林 宏道
北朝鮮がNPTから事実上脱退する、加えてイラン戦争後の流動的な国際情勢の中で、北東アジアの安全保障は国際社会の重大な関心事に上っている。その地域の平和への具体的なビジョンを、各国政府代表



◆北東アジア「3+3」で非核地帯を
意見発表の冒頭で、北朝鮮がNPTに復帰するよう北朝鮮に呼びかけるものだが、国際司法裁判所が北朝鮮の勧告を退けたこと、その地域の平和への具体的なビジョンを、各国政府代表
意見発表の冒頭で、北朝鮮がNPTに復帰するよう北朝鮮に呼びかけるものだが、国際司法裁判所が北朝鮮の勧告を退けたこと、その地域の平和への具体的なビジョンを、各国政府代表
北朝鮮は「NPTが履